

2023年3月期 第3四半期決算
テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨

日時：2023年2月8日（水）17：00－18：00（説明：30分、質疑応答：30分）

形態：電話会議

説明者：代表取締役 副社長執行役員 経営戦略センター担当 町田 正人
 理事 広報・IR推進室長 中井 康市

■**通期業績**

Q：通期計画(営業利益 620 億円)達成に向け、第3四半期時点で 67%の進捗率と前年同期と比較すると低進捗な印象。通期計画を据え置いています、どのように計画を達成するかについて教えてください。

A：第4四半期に、通期計画(2022年11月9日公表時点)に織り込んでいないエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口(株)(現：エネルギー・パワー山口(株)、以下、AWEP山口)の株式譲渡に関連した利益を調整額に計上する予定です。加えて、事業環境においても、ヘルス&セーフティーが非常に好調に推移しており、引き続き、継続する見通しです。

<事業別>

■**デジタル&インダストリー**

Q：第4四半期に増益を見込んでいますが、その背景について教えてください。また、デジタル&インダストリーグループの利益規模が順調に拡大していますが、今後も同様に伸びていく計画ですか？

A：第4四半期の営業利益は、前年同期対比+24億円を着地する計画です。
海外・エンジニアリング事業では、特にインドの産業ガス事業は、物価上昇に連動してガス販売単価も上昇する傾向にあることから、前年同期よりも利益が伸長する見込みです。
また、エレクトロニクス事業は、機器・材料分野において需要減速により新規の受注数は減少しているものの、受注残を一定程度確保しているため、第4四半期に大きく減速するような懸念はしていません。ガス分野においても堅調な需要が継続しています。
さらに、インダストリアルガス事業では、21年度は、第4四半期にかけて電力コストが急激に上昇したものの、価格是正を実施していなかったことで利益が押し下げられました。しかし、今年度は価格是正に取り組んでおり、2月よりさらなる価格是正も実施していることから、価格是正の進展による改善を見込んでいます。
デジタル&インダストリーグループの利益規模については、地域のガス事業において収益力の強化に取り組んでいることに加え、インドの産業ガス事業やエレクトロニクス関連など利益率の高い事業領域のポートフォリオに占める構成割合が高まることで、着実に拡大していくと考えています。

■エネルギーソリューション

Q：第2四半期と比較すると、第3四半期の営業利益は改善していますが、その要因について教えてください。（営業利益+10億円）

A：LPガス事業の季節性によるものです。夏場に比べると、冬場に入る第3四半期は、LPガスや灯油の需要が増加することが主な要因です。

■ヘルス&セーフティー

Q：ヘルス&セーフティーの収益性が上がっていますが、第3四半期累計の業績においてユニット別に業績貢献している分野について教えてください。

A：医療関連は総じて順調に推移しています。

ユニット別に見ると、メディカルプロダクツ事業では、コロナ禍を経て医療用酸素や在宅酸素療法が堅調に推移しています。コロナが流行したことで減少していた病院での手術件数が回復するとともに、ハイフローセラピーなどコロナ治療や在宅で治療を受けるニーズが拡大したことで数量が増加しました。また、CAD/CAM冠の保険適用範囲が広がったことを背景に、義歯材料などのデンタル製品も伸長しました。

また、医療サービス事業では、コロナ禍における感染対策意識の高まりに加えて、医療現場における人手不足の問題もあり、病院業務のアウトソーシングニーズが高まっていることを背景に、SPD（病院物品物流管理）や滅菌サービスの新規案件が着実に増加しています。また、そのような状況の中で、価格是正を含めた収益改善の取り組みも進展しました。

防災事業では、手術室のリニューアル工事やデータセンター向けガス消火設備の案件などが拡大しています。一方で、防災用呼吸器分野において、トラックの納期遅延により自治体での消防車両の更新が低水準に推移した影響などを受けたことから、事業全体では、第3四半期累計の業績は、少し伸びが限定されています。

さらに、コンシューマーヘルス事業では、エアゾールや注射針において、原材料などコスト上昇の影響を受けましたが、受注が大きく回復しています。注射針は、コロナワクチン接種用に加え、主力の美容針、デンタル針など特殊針の海外需要が回復しつつあります。また、エアゾールは、UVカットスプレーなどの人体用品が回復傾向にあります。

■その他の事業

Q：第2四半期と比較すると、第3四半期の営業利益は改善していますが、その要因について教えてください。（営業利益+8億円）

あわせて、第4四半期の状況について、教えてください。

A：第3四半期は、高出力UPS事業の回復が進展したことに加え、日本海水において、業務用塩の価格改定が進展するとともに都市インフラ事業（水処理設備事業など）が拡大したことにより、第2四半期と比較し営業利益が改善しました。

第4四半期の営業利益については、前年同期に対して6億円の減益を見込んでいます。前年同期と比較すると、日本海水の電力事業において、木質バイオマス燃料や海上輸送コストの増加による影響を大きく受けますが、他の事業領域でその影響を一定程度カバーしていきます。

前年同期に対して増益が見込まれる事業領域は、次のとおりです。

- ・ 物流：食品物流受託における収益改善の進展
- ・ 日本海水：業務用塩の価格是正（2022年10月より今年度2回目の価格改定を実施）
- ・ 高出力UPS：シンガポール、東南アジアを中心とした事業環境の回復

Q：木質バイオマスによる電力事業の第3四半期累計業績について、前年同期比で大幅減益と説明がありました。利益規模ではどの程度になりますか。また、木質バイオマス燃料の調達コスト、海上輸送コスト、滞船料などの第4四半期以降の見通しについて教えてください。

A：第3四半期累計では、日本海水の電力事業を除き、約▲17億円(前年同期比約▲48億円の減益)の赤字となりました。

木質バイオマス燃料の調達コストおよび海上輸送コストは、足元でピーク時から1~2割程度下がりがつつありますので、第4四半期は第3四半期と比較すると、コスト高騰によるマイナス影響は緩和されていくものと見込んでいます。

来期以降、燃料の調達コストや海上輸送コストはもう一段下がると見ていますが、その市況を注視していきます。また、福島県小名浜港での滞船料については、近郊での洋上風力発電所の建設を背景に荷揚げの混雑が継続しています。相馬港の復旧が進展することによって、24年度にはその混雑が緩和されていくものと想定しています。

Q : 木質バイオマスによる電力発電事業について、現在の当社における位置づけや減損のリスクについて教えてください。

A : 山口県防府の電力事業は、2023年1月18日付で当社グループの事業ポートフォリオから切り離しました。また、木質バイオマス燃料の調達コストや海上輸送コストの高騰については、ピーク時から少しずつ改善傾向にあり、その影響が軽減されていく見通しです。将来的に小名浜港での滞船料が大きく緩和されてくれば、FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)により電力の販売価格が保証されており、本来的には安定した収益を得られる事業であるため、現段階では、減損リスクは非常に限定的であると認識しています。

Q : AWEP 山口の譲渡に伴う利益貢献額について教えてください。併せて、AWEP 小名浜を完全子会社化したことに伴う費用計上があれば教えてください。

A : 第4四半期に AWEP 山口の株式譲渡に関連した利益の計上を見込んでいます。通期計画(2022年11月9日公表時点)では、営業利益の調整額にマイナス影響を見込んでいましたが、利益の計上が見込まれることとなったため、この度、営業利益の調整額を上方修正しています。
なお、AWEP 小名浜の株式取得に伴う追加費用の発生はありません。

以 上